

Mostly Harmless :

# SIerからユーザー企業へ いよいよ始まった“IT人材の大移動”はDX推進の起爆剤となるか？

<https://www.itmedia.co.jp/enterprise/articles/1903/13/news032.html> [PDF出力]

日本のITベンダーがリストラを余儀なくされている一方で、ユーザー企業がIT人材を抱え込むようになり、人材争奪戦が過熱しはじめたようです。この流れで、“2025年の崖”が迫りくる日本企業のDXは進展するのでしょうか？

2019年03月13日 07時00分 更新

[大越章司, ITmedia]

この記事は大越章司氏のブログ「[Mostly Harmless](#)」より転載、編集しています。

国内のIT（情報技術）サービス大手のリストラが続いているということです。

- [IT大手、リストラ続く 富士通やNEC、「GAFA」に後手](#)

これは、日本のITベンダーはクラウドへの取り組みの遅れでGAFA（Google、Amazon.com、Facebook、Apple）に先手を取られ、リストラを余儀なくされているという記事です。私が注目のしたのは、この記事の最後の部分でした。

さらに足元では新たな問題が浮上。自動運転技術に取り組む自動車やネット業界などの顧客企業が自社でIT人材を抱え込むようになっている。経済産業省の調査によると先端IT人材は20年に約5万人不足する。LINEは人工知能（AI）の技術者を年収1000万～2000万円程度で処遇するなど、人材争奪戦が激しくなっている。



SIerが人員を削減し、ユーザー企業がIT人材を抱え込む——。これは、これからはシステム構築の主役がITベンダーからユーザー企業へ移行していくということを示しているのかもしれませんが。

単に「リストラであぶれた人材の受け皿」になっているということではなく、日本社会のIT化を支えてきた「SIerがユーザー企業の面倒を見る」という体制が変わりつつあるということなのではないでしょうか。

日本ではSIerにIT人材が偏在

そもそも日本では、IT人材の75%がSierなどのITベンダーに所属しており、「ITベンダーがユーザー企業のシステム構築や運用を請け負う」という構図になっています。

しかし米国では、IT人材の72%がユーザー企業に所属し、自社システムの構築・運用を行っているということなので、構造が“真逆”といってよい状況にあります。

- [日米ITビジネスとの違いから考える、今後のIT人材育成の課題と期待](#)

そしてこの構図が、「業務の自動化と丸投げ」「人月での受託開発」「SE単価の低迷」につながっているとしています。[日経コンピュータの木村岳史氏](#)は、こういった構図を批判する急先鋒ですが、一方でこのように長く続いている仕組みには、それなりのよい点も必ずあります。ITの素人が多い中小企業などがシステムを導入し、運用することができたのは、こういったSierの存在が寄与していることもまた、事実でしょう。

しかし、事態はそんなことをいってられないほど差し迫っているようです。

- [5年後、基幹系システムは刷新できなくなる](#)

「基幹系システムの構築を担えるITエンジニアが急速に減っている」のだそうです。

## 基幹系システムを「刷新したくても、できなく」なる？

---

それは、「基幹系システムの構築は多くの企業が実施済みで、もはや刷新需要しかない。ならば新しい分野であるDXやAIなどに人員をシフトしよう」ということから、「ITベンダーは今、デジタル変革（DX）などの新分野や、AI（人工知能）などの新技術へ対応するための人員を急激に増やしている」からだといいます。要点を簡単にまとめると、

- 基幹系システムの構築は多くの企業が実施済みで、もはや刷新需要しかない
- 基幹系を担うITエンジニアが高齢化している
- ITベンダーは新規分野に人員を充当しており、以前からある基幹系システムを手掛ける部門になかなか若手を投入しない
- 若手ITエンジニアにとっても、技術的なイノベーションの少ない基幹系システムの構築は、魅力的ではない
- 基幹系システムの構築を習得するのは難易度が高く、時間がかかる

ということです。なるほどこれでは基幹系エンジニアは減る一方でしょう（ただし、DXって基幹系も含む話なんじゃないかと思うのですが……）。

しかし、記事でも、「だが、どのようにDXが進んだとしても、企業から基幹系システムがなくなることはない」としており、結果として「今から5年後、DX推進のために基幹系システムを刷新したくても、刷新できないユーザー企業が増えそうだ」ということです。これは、ユーザー企業にとっては一大事です。

こうなると、ユーザー企業は自衛のためにも自社で基幹系エンジニアを育て、保持しなければなりません。人材を確保した上で、DXに取り組むという流れになるでしょう。

## 経産省も後押し

---

実はこの人材の移動を、2018年に「2025年の崖」を警告した経済産業省も後押ししています。崖を回避し、DXを実現する上でも人材の移動が重要になるというシナリオです。

- [IT人材の年収は1200万円に、「2025年の崖」回避シナリオ](#)

この記事の図に、現在72：28とベンダーに偏っている人材の分布を、2025～30年までに50：50に是正し、年収も今の2倍にするという目標が掲げられています。「2025年の崖」のレポートと同様、企業に注文を出す異例の内容ですが、



DXレポートで示した素案に関するユーザー企業やITベンダーとの意見交換を踏まえて案を作成。パブリックコメントには100件弱の意見が集まったという。

とあるように、業界の意見も反映しているようです。経産省の考えは、米国型の人材分布に移行し、ユーザー企業を活性化させることでDXを推進し、崖を回避することなのでしょう。

#### 著者プロフィール：大越章司

外資系ソフトウェア／ハードウェアベンダーでマーケティングを経験。現在はIT企業向けのマーケティングコンサルタント。[詳しいプロフィールはこちら](#)。

#### 関連記事

[連載：「Mostly Harmless」記事一覧](#)



#### [働き方改革が成功する企業、失敗する企業の共通点 5つの視点で読み解くと](#)

この1年半、働き方改革の取材を通じて分かったのは、成功する会社、失敗する会社それぞれに共通点があるということ。5本の推薦記事を通じて、それを紹介したい。



#### [このままでは、日本経済は崖から落ちる？ いま直視すべき“DX遅れ”とは](#)

日本企業のデジタルトランスフォーメーション（DX）が進まない原因について、経済産業省はブラックボックス化したレガシーシステムにあるとし、このままでは膨大な経済損失が生じると警鐘を鳴らす。果たして、あと7年で日本企業のデジタル改革は間に合うのか？



#### [DXの“現実解”を求める企業が急増——IDC、2019年の国内IT市場の主要10項目を予測](#)

2019年は、DXの“現実的な解”を求める企業が急増し、既存業務プロセスの効率性追求などの取り組みが増えるという。一方、対話型AIやスマートフォン接続型のAR／VRヘッドセットのビジネス用途が広がるなど、DXを推進する新たなイノベーションアクセラレーターの活用が進む見通しだ。



#### [働き方改革が成功する企業、失敗する企業の共通点 5つの視点で読み解くと](#)

この1年半、働き方改革の取材を通じて分かったのは、成功する会社、失敗する会社それぞれに共通点があるということ。5本の推薦記事を通じて、それを紹介したい。

Copyright © ITmedia, Inc. All Rights Reserved.